

四半期報告書

(第63期第2四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

株式会社 小野測器

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安井 哲夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 濱田 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 濱田 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	7,197	7,573	13,333
経常利益 (百万円)	812	615	650
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	477	379	412
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	738	△150	434
純資産額 (百万円)	15,961	14,595	15,084
総資産額 (百万円)	22,792	20,896	22,131
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.30	32.04	33.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.8	69.6	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,426	1,426	638
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△742	△223	△952
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△669	△1,248	△715
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,127	1,946	2,063

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△9.90	△18.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、3月までは企業収益は堅調であるものの消費が伸び悩み、また4月以降は九州地方での震災の発生、円高の進行、欧州連合からの英国の離脱の決定など、不確実性が急速に増すなか推移してまいりました。

このような事業環境のなか、当期間の受注高は減速傾向が続き、51億5千1百万円（前年同期比32.0%減）となりました。売上高につきましては、期首の受注残を確実に売り上げたことから75億7千3百万円（前年同期比5.2%増）となり、受注残高につきましては40億7千6百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

損益面につきましては、収益性の良い計測機器の販売が増加したものの、特注試験装置の一部において社外からの調達品の比率が高かったことや、昨年4月に稼働した新実験棟の償却費負担の増加などにより、売上原価率は54.0%（前年同期は53.0%）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、プロモーション費用の増加や人件費の増加、平成29年1月稼働を目指して構築中の新情報システムの導入費用等により、前年同期に比べ1億5千3百万円増加しました。これらの結果、営業利益は6億1千3百万円（前年同期比8.1%減）、経常利益は6億1千5百万円（前年同期比24.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億7千9百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

なお、当社では平成28年から平成30年までを第1期（「Challenge STAGE I」）とする中期経営計画を策定しスタートさせました。

中期経営計画「Challenge STAGE I」の概要

<経営目標（連結）>

	平成27年度実績	平成30年度目標
売上高	13,333百万円	16,000百万円
営業利益	468百万円	1,600百万円
営業利益率	3.5 %	10.0 %
ROE	2.7 %	8.0 %
海外売上高比率	17.5 %	25.0 %

<基本方針・戦略>

基本方針：「ブランド力の強化」

- 戦略 ① 当社の得意分野である自動車産業、音響・振動分野の事業への集中
② 課題解決を通じたお客様との信頼関係の強化
③ 高付加価値新商品を中心としたラインナップの強化

キーワード：「ワンストップソリューション」

詳細につきましては、平成28年3月11日に公表いたしました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。（当社ホームページ <https://www.onosokki.co.jp>）

セグメント別の業績は、次の通りであります。

<計測機器>

「計測機器」におきましては、受注高が24億1千7百万円（前年同期比1.7%減）、売上高が25億4千1百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は4億7千5百万円（前年同期比36.5%増）となりました。製品群別の概況では、回転・速度計測関連機器、寸法・変位計測機器などの生産関連商品は、設備更新の際のセンサとして組込みされており、堅調に推移しております。トルク計測機器は、東アジア向けで好調ではあるものの、国内設備向けの競争が激しく、やや減少傾向にあります。音響・振動計測機器は、主力商品のデータ解析装置や、昨年投入した新商品の生産ライン向け異音判定装置などを中心として、全体的に堅調ですが、4月以降において受注に鈍化傾向が見られます。自動車性能計測機器は、エンジン性能評価用の燃焼解析装置やGPS車速計等において、自動車業界での設備投資の様子見傾向が強まり、4月以降において受注及び売上が鈍化しております。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

主に音響・振動分野において、当社の強みであるコンサルティング機能を十分に活かし、お客様に対してはワンストップで、当社が課題解決までサポートすることを目指す。

- ①音響振動コンサルティング・セミナー等を利用したソリューション提案活動の強化・推進
- ②高付加価値新商品の開発サイクルの短縮

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」におきましては、自動車業界を中心に前連結会計年度の第4四半期以降の受注減速が続いており、受注高は27億2千6百万円（前年同期比46.6%減）となりました。売上高につきましては、期首の受注残を確実に売り上げたことから50億2千4百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は1億3千5百万円（前年同期比57.4%減）となりました。当セグメントにおいては、一部の大型の案件において社外からの調達品の比率が高く原価率がやや悪化したことや、昨年4月に稼働した新実験棟の償却費負担の増加、研究開発費の増加等により、収益性が低下しました。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

当社の強みである、自動車メーカーに対する直販体制を十分に活かし、ワンストップでのサポートを実施し、お客様の研究・開発効率向上に寄与することを目指す。

- ①主要ユーザーを中心とした市場への密着
- ②当社所有の新実験棟を活用した課題解決の推進
- ③制御技術の深化

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

当区分の売上高は1億2千1百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益は1千万円（前年同期比177.3%増）となりました。なお、同区分の外部顧客に対する売上高は7百万円（前年同期比12.0%増）であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は208億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3千4百万円減少しました。主な内訳は、たな卸資産の減少、投資有価証券評価による減少であります。負債合計は63億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4千6百万円減少しました。主な内訳は、仕入債務の減少、短期借入金の返済による減少、未払法人税等の増加、前受金の増加であります。また、純資産は145億9千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億8千8百万円減少となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、投資有価証券評価による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円（△5.6%）減少し、19億4千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億2千6百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6億2千5百万円、売上債権の減少額2億4千3百万円、たな卸資産の減少額6億2千7百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額2億9千7百万円であります。

前年同四半期と比較すると、0百万円の増加となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億2千3百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億7千3百万円、無形固定資産の取得による支出3千9百万円、投資有価証券の取得による支出3千7百万円であり、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入3千3百万円であります。

前年同四半期と比較すると、5億1千9百万円の支出の減少(△69.9%)となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億4千8百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出8億円、長期借入金の返済による支出2億7千万円、配当金の支払額2億3千7百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1億6千万円であります。

前年同四半期と比較すると、5億7千8百万円の支出の増加(86.4%)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億1千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,000,000	13,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,000,000	13,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	13,000,000	—	7,134	—	1,800

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	平成28年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社明電舎	東京都品川区大崎二丁目1番1号	884	6.80
桂 武	東京都大田区	656	5.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	587	4.52
小野測器代理店・特約店持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	565	4.35
小野測器取引先持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	458	3.52
小 野 雅 道	東京都大田区	282	2.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	258	1.99

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小野測器社員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号	225	1.73
小野知子	東京都品川区	194	1.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	151	1.16
計	—	4,264	32.81

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,246千株(9.59%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,246,900	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,726,200	117,262	同上
単元未満株式	普通株式 26,900	—	同上
発行済株式総数	13,000,000	—	—
総株主の議決権	—	117,262	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式77株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	1,246,900	—	1,246,900	9.59
計	—	1,246,900	—	1,246,900	9.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部長、 財務経理ブロック長)	取締役 (管理本部長、経営企画室 長、財務経理ブロック長)	濱田 仁	平成28年4月1日
取締役 (システム事業本部長、シス テムサービスブロック長 横浜テクニカルセンター長)	取締役 (システム事業本部長、 横浜テクニカルセンター長)	猪瀬 潤	平成28年4月1日
取締役 (営業本部長、 商品統括ブロック長)	取締役 (営業本部長)	大越 祐史	平成28年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063	1,946
受取手形及び売掛金	2,812	2,907
商品及び製品	489	533
仕掛品	1,817	1,151
原材料及び貯蔵品	428	415
繰延税金資産	72	79
その他	52	91
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	7,735	7,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,697	4,550
土地	5,917	5,917
その他（純額）	1,245	1,225
有形固定資産合計	11,860	11,694
無形固定資産	182	212
投資その他の資産		
投資有価証券	1,527	989
繰延税金資産	524	570
その他	301	304
投資その他の資産合計	2,353	1,863
固定資産合計	14,396	13,770
資産合計	22,131	20,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559	1,257
短期借入金	※1 800	-
1年内返済予定の長期借入金	540	498
未払法人税等	67	273
賞与引当金	56	89
その他	1,004	1,185
流動負債合計	4,027	3,304
固定負債		
長期借入金	880	812
役員退職慰労引当金	166	167
環境対策引当金	15	15
退職給付に係る負債	1,952	1,989
その他	4	12
固定負債合計	3,019	2,997
負債合計	7,047	6,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	6,942	7,085
自己株式	△1,074	△1,175
株主資本合計	14,802	14,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405	△82
為替換算調整勘定	22	△51
退職給付に係る調整累計額	△191	△163
その他の包括利益累計額合計	236	△298
非支配株主持分	46	50
純資産合計	15,084	14,595
負債純資産合計	22,131	20,896

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,197	7,573
売上原価	3,814	4,090
売上総利益	3,383	3,482
販売費及び一般管理費	※1 2,716	※1 2,869
営業利益	667	613
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	18
賃貸収入	21	18
補助金収入	125	-
その他	13	8
営業外収益合計	181	46
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	12	13
支払手数料	4	4
賃貸収入原価	11	9
為替差損	1	11
その他	2	1
営業外費用合計	36	44
経常利益	812	615
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	813	625
法人税、住民税及び事業税	270	246
法人税等調整額	59	△6
法人税等合計	329	239
四半期純利益	483	385
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	477	379

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	483	385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	△487
為替換算調整勘定	14	△76
退職給付に係る調整額	△111	27
その他の包括利益合計	254	△536
四半期包括利益	738	△150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	727	△154
非支配株主に係る四半期包括利益	10	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	813	625
減価償却費	308	366
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	83
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△20	△19
支払利息	4	3
補助金収入	△125	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△10
固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	165	243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79	627
仕入債務の増減額 (△は減少)	226	△297
未収消費税等の増減額 (△は増加)	84	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	124	28
その他	△59	△224
小計	1,479	1,461
利息及び配当金の受取額	20	19
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△68	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,426	1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△810	△173
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△6	△39
投資有価証券の取得による支出	△0	△37
投資有価証券の売却による収入	-	33
補助金の受取額	125	-
保険積立金の積立による支出	△44	-
その他	△7	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△800
長期借入れによる収入	-	160
長期借入金の返済による支出	△270	△270
自己株式の純増減額 (△は増加)	△150	△101
配当金の支払額	△249	△237
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669	△1,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25	△116
現金及び現金同等物の期首残高	3,102	2,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,127	※1 1,946

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p>
(減価償却方法の変更)	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
	<p>「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の32.20%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.80%、平成31年1月1日以降のものについては30.57%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28百万円減少し、法人税等調整額が26百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、退職給付に係る調整累計額が△3百万円それぞれ増加しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
コミットメントライン総額	1,500百万円	1,500百万円
借入金実行残高	800百万円	一百万円
差引額	700百万円	1,500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
給料手当	790百万円	842百万円
賞与引当金繰入額	54百万円	33百万円
退職給付費用	45百万円	56百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	11百万円
研究開発費	735百万円	712百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	3,127百万円	1,946百万円
現金及び現金同等物	3,127百万円	1,946百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月13日 定時株主総会	普通株式	249	20.00	平成26年12月31日	平成27年3月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月23日 取締役会	普通株式	123	10.00	平成27年6月30日	平成27年8月24日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、平成27年3月5日開催の取締役会決議に基づき、平成27年3月18日に自己株式500,000株を消却いたしました。また、平成27年3月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式144,300株を1億4千9百万円で取得いたしました。主にこの影響により、当第2四半期連結会計期間における自己株式は、663,341株、6億2千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	237	20.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月26日 取締役会	普通株式	117	10.00	平成28年6月30日	平成28年8月22日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、平成28年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式120,400株を1億円を取得いたしました。主にこの影響により、当第2四半期連結会計期間における自己株式は、1,246,977株、11億7千5百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,375	4,815	7,191	6	7,197	—	7,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	86	86	△86	—
計	2,375	4,815	7,191	93	7,284	△86	7,197
セグメント利益	348	317	666	3	669	△2	667

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,541	5,024	7,565	7	7,573	—	7,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	113	113	△113	—
計	2,541	5,024	7,565	121	7,687	△113	7,573
セグメント利益	475	135	611	10	621	△7	613

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円30銭	32円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	477	379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	477	379
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,456	11,854

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施ならびに株主への一層の利益還元を行うため

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議内容

- | | |
|-------------|--|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 120,000株(上限) |
| ③株式の取得価額の総額 | 94,800,000円(上限) |
| ④取得年月日 | 平成28年8月8日 |
| ④取得方法 | 東京証券取引所の立会外取引(TosTNeT-3)による買付けおよび市場買付け |

(3) 自己株式取得結果

- | | |
|-------------|-------------|
| ①取得した株式の総数 | 102,300株 |
| ②株式の取得価額の総額 | 80,817,000円 |
| ③取得年月日 | 平成28年8月8日 |

2 【その他】

第63期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当について、平成28年7月26日取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 117百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年8月22日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	坂	隆	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐	澤	正	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【会社名】	株式会社小野測器
【英訳名】	ONO SOKKI CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 安井 哲夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役取締役社長安井哲夫は、当社の第63期第2四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。